



Goal : 本研究の目指すもの

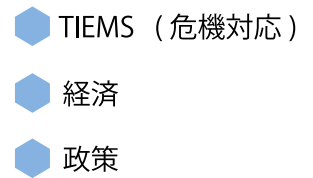
- 大規模な被害発生が予想される首都直下地震及び、南海トラフ地震による被害を最小にとどめ、高い災害回復力を持つ都市の実現を目指す。
 - ICT 分野での新しい要素技術を活用して、円滑な応急・復旧対応を支援する災害情報を提供するための2つのシステムで構成されるしくみを開発する。
- 第1は、関係者間の状況認識統一を可能にするクラウドを活用したG空間情報処理システム。
- 第2は、社会全体に対してキメの細かい災害情報を提供できるマイクロメディアサービス体制の開発。- 災害対応者に対する国際基準に準拠した研究・訓練体系の構築と、個人や家庭、各組織における事業継続能力を高めるための科学的研究成果に基づく学際融合的な啓発手法とコンテンツの整備を行い、防災リテラシーの向上方策を検討し、自助・互助・共助・公助力を高める。
- その前提として、東日本大震災で現在進行中の応急対応・復旧復興に関する災害経験とこれまでの被災経験を比較して、防災力向上に寄与する知見・教訓を導く。

SIG 都市防災研究協議会
Significant Interest Groups

文部科学省では、これまでの首都直下地震防災・減災特別プロジェクトの成果を踏まえ、東北地方太平洋沖地震を教訓として、切迫性の増した東海・東南海・南海地震や首都直下地震に対して、理学・工学・社会科学が共同して都市災害を可能な限り軽減するための新しい研究・開発を、平成24年度からスタート致しました。

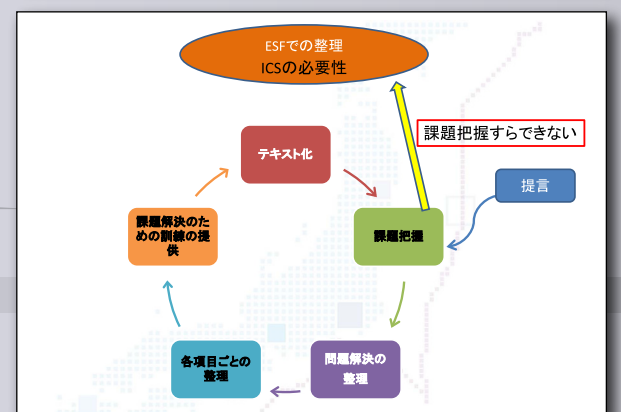
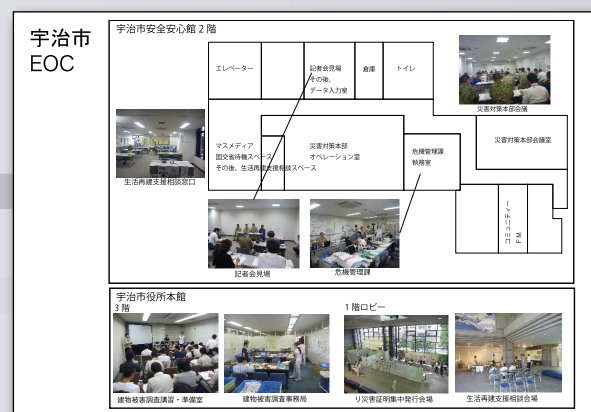
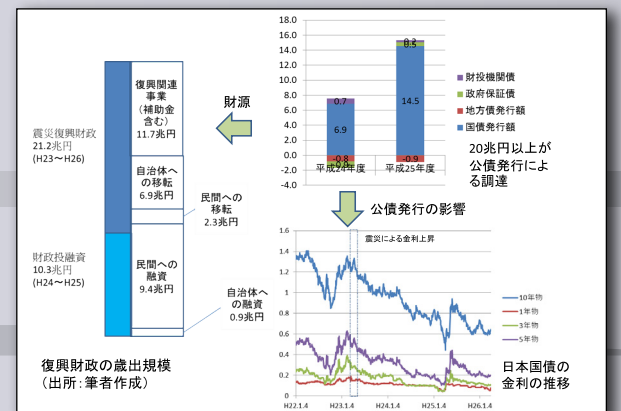
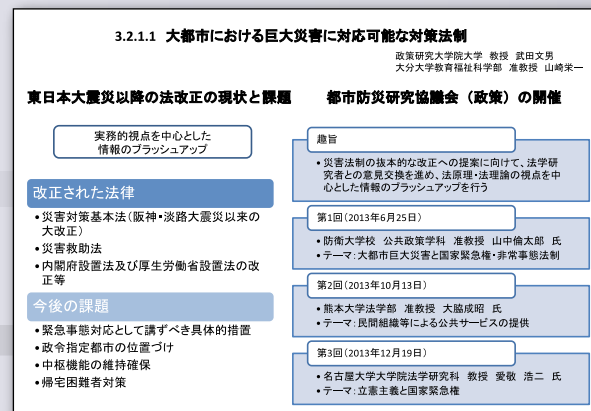
このサブプロジェクトとして、過去の地震災害での経験・教訓をもとに、高い災害回復力（レジリエンス）を持つ社会の実現を研究目標として、“都市災害における災害対応能力の向上方策”に関する調査・研究を行って参ります。

こうした研究を効果的に進めるためには、実際に防災対策を実施している行政の職員の皆様との連携が不可欠であり、さらに、本研究プロジェクトの成果が実際に都市の防災力向上に貢献できる事が重要です。そこで、研究協議会を開催し、行政職員、防災に関わる研究者が「協同」して大規模都市災害による被害軽減を目的とした研究会を、原則毎月開催し、地域防災力の向上を図ることを目的とした活動を行っております。



災害対策基本法改正に貢献

- H24.6.27制定の災対法改正に多くの積み残し
⇒ 都市災害の軽減のための重要な項目を盛り込んだ同定第2次改定成立 (H25.6.21)



都市減災サブプロジェクト

文部科学省委託研究
都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト サブプロ③
Urban Resilience
都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究

Geo-portal
Online
GPO

防災リテラシー
ハブ
HUB

都市減災サブプロジェクト
Urban Resilience
都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究

Geo-portal Online
ジオポータル オンライン

首都直下地震 越山健治先生の地図 能島暢呂先生の地図 東海・東南海・南海地震

都市地震防災ジオポータルは、サブプロジェクト③の地図共有サイトです。研究成果として得られる過去の災害の教訓、ハザード・被害・対応・復旧・復興の想定、影響の分析などの地図や手法を共有し、複雑化する都市の減災に向けた新たな知見を得ることを目的としています。

静的情報の収集

南海トラフ巨大地震ハザード
南海トラフ新旧想定比較
南海トラフ巨大地震曝露人口分析

マッシュアップによる分析

都市地震防災ジオポータル

動的情報との連携

WebEOC データの地図化
マイクロメディアとの連携

分析アプリケーション開発

「あなたのまちの直下型地震」開発
任意地点での地震想定と曝露量分析

戦災復興地区と近畿圏整備計画の関係

東日本大震災と広域地方計画の関係

戦災復興計画の有効性
→ 上位性・差定性・実行性

長期地方計画との融合性

広域災害時の地方計画の必要性

圏域を超える資源移動の調整
基礎自治体復興の前提条件

広域地方計画の不全性
→ 地方分権・自治体主導

東日本大震災復興アーク
南海トラフ巨大地震の
津波災害発生件数予測

【津波災害発生件数予測】
【津波災害発生件数予測】
【津波災害発生件数予測】

【津波災害発生件数予測】
【津波災害発生件数予測】
【津波災害発生件数予測】

南海トラフ巨大地震（最大ケース）による
上下水道管路施設の被害予測結果

上水道管路施設（上水道を対象）
注）水道事業者の
給水区域ごとに表示

下水道管路施設（公共下水道を対象）
注）市町村単位で表示

Literacy HUB

被災者生活再建の全体像 40分

京都大学 林 育男

【学習目標】

1. 災害適応における生活再建の位置づけをまなぶ
2. 生活再建業務の流れをまなぶ
3. 被災者支援システムの必要性をまなぶ
4. 東日本大震災を受けて新しいシステムの方向性をまなぶ

【対象】 災害対応従事者（行政職員等）

講義教材 pdf

生活再建支援システム導入研修【基礎研修・確認シート】（問題） pdf

生活再建支援システム導入研修【基礎研修・確認シート】（解答） pdf

使用する教材

- 講義教材（パワーポイント）.pptx ppt
- 講義指導案（講義実施者が用いる講義の流れ）.docx doc
- 講義の流れ（ビデオを文字にしたもの）.pdf pdf

これらの教材ファイルをお使いになりたい場合には、防災リテラシーハブ担当者（兵庫立大学・木村裕昭）へご連絡ください。
E-mail: kimura@shse.u-hyogo.ac.jp

Literacy HUB

一般市民・災害対応従事者が、防災リテラシーを身につけるための学習プログラムをWeb上で提供・体験化しています

リテラシーハブで学ぶ方法

リテラシーハブとは？

防災リテラシーハブは、一般市民・災害対応従事者の皆さんが、「災害からの被害を出さない」（被害防止）、「それでも出てしまった被害をなるべく最小限にとどめて復旧・復興を進める」（被害軽減・回復）のための必要な力（防災リテラシー）がインターネット上に集まっているサイト（HUB）です。

防災リテラシーハブには、「防災・減災についてまなぶべき知識」、「防災的な災害対応に必要な技術」、「災害に対する基本能力・態度」が学べるようにまとまっています。災害対応従事者の方々にとっては、平時の事前研修・事前訓練、被災時の実地での災害対応、被災の方々にとっては、平時の学習・訓練、被災時の事後学習に利用することができます。

今後、コンテンツを充実させていきますので、よりよいサイトになるため、ご意見やご要望などよろしくお問い合わせいたします。

防災リテラシーハブ 利用シーン

平時 被災後

未経験・未経験 実地の災害対応（被災地・応援）

事前研修 事前訓練

防災リテラシーハブ・コンテンツ（インターネット都市防災ポータル）

Shakeout 訓練 事後学習

事前学習

※リテラシーハブが提供する3つの学びのスタイル

体系的にまなぶ 知りたいことをならべる 指導者でおしえる

学習者 指導者 学習者 指導者 学習者 指導者

実際に研修機会を見ながら教材を閲覧システムによって、授業・授業に学びます。

防災リテラシーに関する教材を、各種・検索しながら学びます。

指導者・教材によって、学校場面などでの指導の方法を学びます。

Copyright © 2013 Association for Disaster Prevention Research. All rights reserved.

防災リテラシーハブが提供する3つの学びのスタイル

家族フローの最適化に基づくオペレーショナルマニュアルを構築するために策定した
生活再建支援業務オペレーショナルマニュアルWBS（作業分割図）集計結果

作業	作業1（準備）	作業2（調査）	作業3（評価）	作業4（作成）	作業5（評価）	作業6（作成）	合計
1. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
2. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
3. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
4. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
5. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
6. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
7. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
8. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
9. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
10. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
11. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
12. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
13. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
14. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
15. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
16. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
17. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
18. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
19. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
20. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
21. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
22. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
23. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
24. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
25. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
26. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
27. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
28. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
29. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
30. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
31. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
32. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
33. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
34. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
35. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
36. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
37. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
38. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
39. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
40. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
41. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
42. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
43. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
44. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
45. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
46. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
47. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
48. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
49. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
50. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
51. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
52. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
53. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
54. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
55. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
56. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
57. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
58. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
59. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
60. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
61. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
62. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
63. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
64. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
65. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
66. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
67. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
68. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
69. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
70. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
71. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
72. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
73. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
74. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
75. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
76. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
77. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
78. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
79. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
80. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
81. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
82. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
83. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
84. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
85. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
86. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
87. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
88. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
89. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
90. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
91. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
92. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
93. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
94. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
95. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
96. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
97. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
98. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
99. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6
100. 調査対象の特定	1	1	1	1	1	1	6

復興の教科書とは 基礎知識 被災者視点 行政視点 リンク

「復興の教科書」とは、大規模災害時における「復興とは何か？」について、【基礎知識】【被災者視点】【行政視点】の3つの切り口から学ぶことを目的としたサイトです。

Design Trend Press

復興の教科書とは 基礎知識 被災者視点 行政視点 リンク

「復興の教科書」とは、大規模災害時における「復興とは何か？」について、【基礎知識】【被災者視点】【行政視点】の3つの切り口から学ぶことを目的としたサイトです。

復興の教科書

「復興の教科書」とは、大規模災害時における「復興とは何か？」について、【基礎知識】【被災者視点】【行政視点】の3つの切り口から学ぶことを目的としたサイトです。

基礎知識 ヒストリー モデル フェーズ

被災者視点 ニーズ データ カレンダー

行政視点 プラン スケジュール リンク

Copyright © 2014 Tokyo Ka Kyokusho All rights reserved.

micro media service

MMSは個人に特化した情報をリアルタイムに配信します

マイクログメディアサービスとは

平時の場合

都市の災害にかかわる脆弱性を減らすためには、大規模に発生すると予想される被災者に対し、的確かつ適切な情報を与え、自分や家族、組織や地域で自律的な防災行動をとってもらう必要があります。

そのためには、より被災者個人や世帯に特化した災害情報の発信が必要です。なぜなら、これまでの対象や地域をマスを考えた情報発信は、いざというときの具体的な避難行動を誘発するには効果的でないことが知られているからです。

本研究では、被災者個人や世帯が「居住/活動する地域特性」や「個人特性・生活パターン」によって、防災情報発信するサービスを「マイクログメディアサービス（超狭域防災情報配信サービス）」と名付け、その創出を目指します。

更新履歴

2013/09/13
「サービス一時停止します」
2013/09/25
第1回MMS研究会資料を更新しました
2013/06/18
MMSウェブページ一時停止します
2013/06/08
第2回MMS研究会資料を更新しました
2013/05/01
MMSを支える仕組みを作成しました

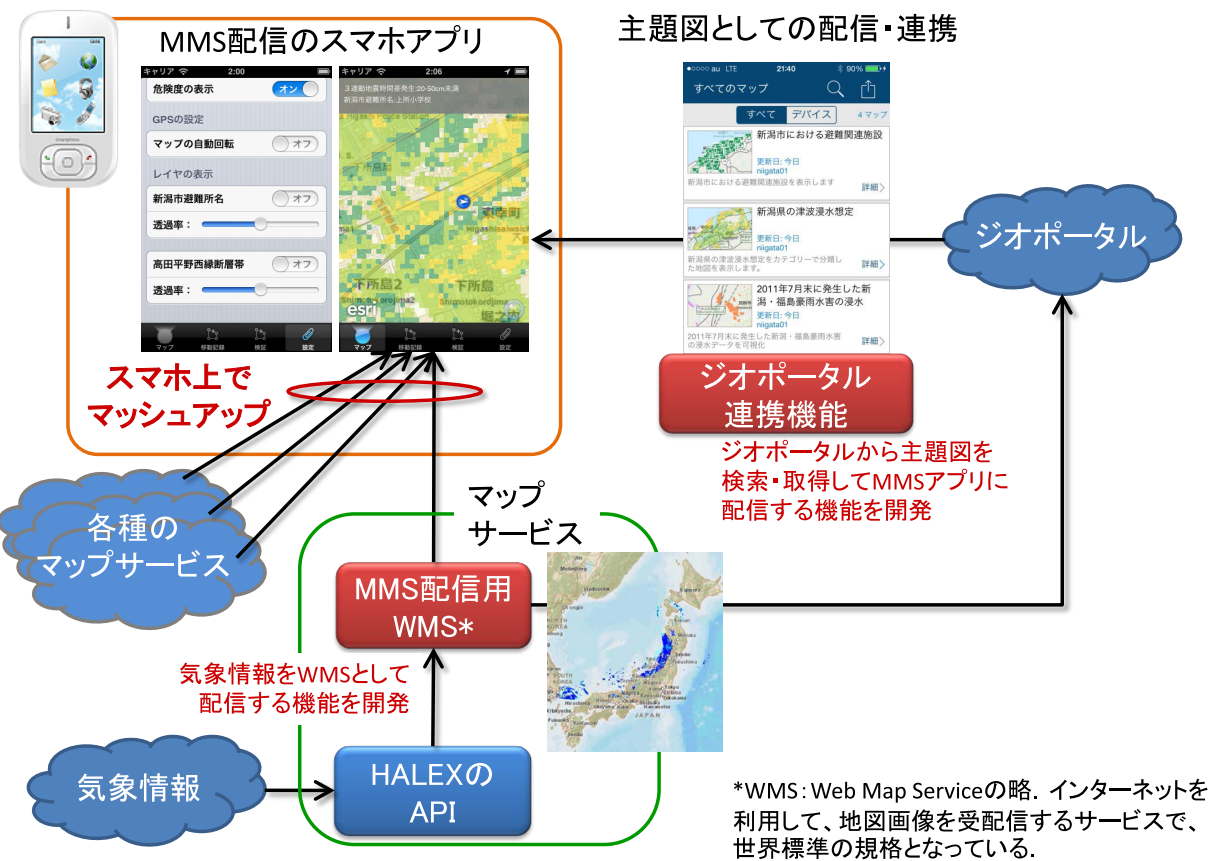
サーバーが一時的に停止します

2013/09/13
MMSウェブサーバーを管理している研究室のサーバーが、一時的に停止しました。停止時間は2013年10月10日（木）10:00～10月13日（日）17:00を予定しています。経路作業が完了次第、サーバーを立ち上げ、ウェブ配信を再開いたします。

「減災ソフトウェア開発に関わる一日会議」の様様



マイクログメディアサービスによる情報配信アプリのプロトタイプ版の設計と開発



The Great Japan ShakeOut 2014 の登録者数 754,628 名

日本シェイクアウト参加登録者総数

2014(平成26)年 754,628名

2013(平成25)年 2,337,230名

全額団体
新設団体
既存団体

東京府でのシェイクアウト訓練

2014年3月7日(日)
10:00～ 実施
登録者数 31,674 名(53/12)

2014年3月8日(日)
10:00～ 実施
登録者数 6,034 名(53/13)

2014年3月9日(日)
10:00～ 実施
登録者数 6,034 名(53/13)

ニュースとイベント情報

2014/04/24
【速報】訓練後の公開

2014/04/04
【速報】シェイクアウトにおよそ200万人が参加、2013年度

2014/04/02
【速報】お盆休みのための訓練について

2014/04/01
【速報】お盆休みのための訓練について

2014/01/06
【速報】お盆休みのための訓練について

2013/12/27
【速報】お盆休みのための訓練について

2013/12/17
【速報】お盆休みのための訓練について

2013/11/25
【速報】お盆休みのための訓練について

2013/11/25
【速報】お盆休みのための訓練について

2013/11/25
【速報】お盆休みのための訓練について

総アクセス数 > 096656

Copyright © 2013 The Great Japan ShakeOut. All Rights Reserved.

